

地域医療介護総合確保基金の概要

※平成26年度以降、毎年計画を策定

趣旨

国では、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、「医療・介護サービスの提供体制の改革」が急務の課題であることから、消費税増収分を財源として、新たな財政支援制度が平成26年度に創設された。この制度を活用し、各都道府県は基金を造成し、都道府県が策定した計画に基づき事業を実施する。

基金の根拠法：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律

基金規模(平成28年度)

- ◆全国で1,628億円（医療分野904億円、介護分野724億円）
介護分野の事業は27年度から対象となった。
- ◆負担割合：国が3分の2 都道府県が3分の1
- ◆配分方法：各都道府県から提出される計画案を踏まえ、都道府県人口等の基礎的要因や、都道府県計画の評価等の政策的要因を勘案して、予算の範囲内で行う。

計画案の概要(平成28年度)

1 計画の期間

平成28年度から30年度まで

2 計画の目標等

高齢者をはじめすべての県民が、地域において「安心して質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく生きられる千葉県を目指して」施策を推進する。

(医療分野の施策の柱)

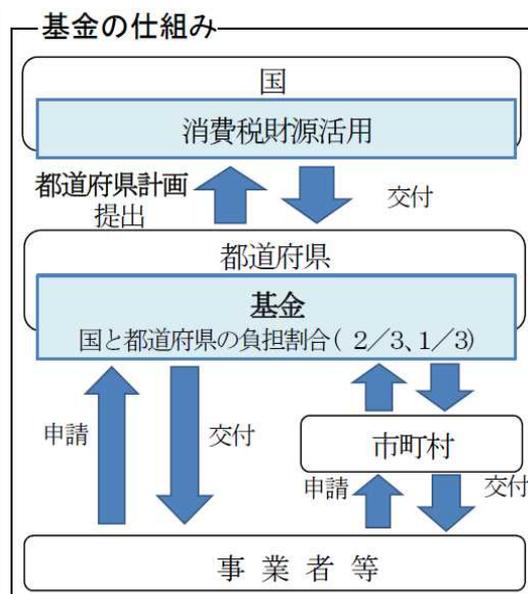
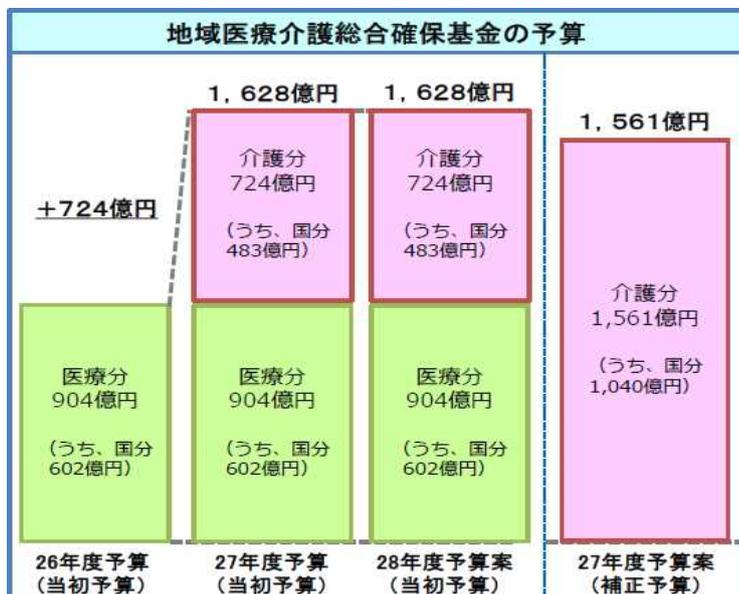
- ①地域包括ケアの推進
- ②医療機関の役割分担の促進
- ③医療従事者の確保・定着
- ④地域医療の格差解消

(介護分野の施策の柱)

- ①介護施設等の整備促進
- ②介護従事者の確保・定着

3 基金の規模

- ◆総額94.9億円を国に要望 *医療分：医師・看護師確保等に対応48.4億円
- *介護分：施設整備や人材確保に対応46.5億円



平成28年度 国における基金の配分方針等

平成28年度基金の配分方針は、平成28年1月に医療分について示された。

医療分

- 地域医療構想の策定作業の進捗を踏まえて事業区分Ⅰの事業に重点的に配分を行う。
- 区分Ⅱ、Ⅲの事業のうち、従来国庫補助金で実施してきた事業相当額(千葉県は12億円)を基本として、配分額を調整する。
- 内示後における事業区分間の変更は認めない。

(参考)国の事業区分と県計画の施策との関係

国の事業区分	県計画の施策
Ⅰ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	施策2 医療機関の役割分担の促進
Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	施策1 地域包括ケアの推進
Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業	施策3 医療従事者の確保・定着 施策4 地域医療の格差解消

介護分

- 施設整備と人材確保について、それぞれ予算額の範囲で配分する。
- 平成27年度補正予算により、一億総活躍社会の実現に向けた緊急対策として、「介護離職ゼロ」の実現に向けて、施設整備及び人材確保について対応している。

平成28年度 国への基金要望について

本県の対応

- 国への要望は、本年3月に策定予定の地域医療構想との整合を図りつつ、28年度計画期間における将来の事業費を見込んだ積立額を要望する。
- 平成28年度当初予算では、そのうち、国の配分方針が示される前の段階で、必要と見込まれる事業費を積立額として予算化。(65.8億円)
- 国への要望に当たっては、国の配分方針等を踏まえて事業を追加し、当初予算を上回る規模で要望する。(94.9億円)
- 平成28年度当初予算における基金を活用した事業費(執行予算)は、26、27年度に積み立てた基金及び28年度予算で措置した額を活用している。(71億円)

(参考)国への要望と当初予算の関係

(単位:億円)

	基金積立額			事業費			
	H28要望額	うち追加要望分	うちH28当初予算	H29以降分	H28当初予算(執行予算)		
	①+②	①	積立額計② ③+④	H28基金 積立額③	H28基金積 立額④	H26・27基金 対応分⑤	H28事業費 計④+⑤
総額	94.9	29.1	65.8	11.8	54.0	17.0	71.0
医療分	48.4	13.1	35.3	11.8	23.5	17.0	40.5
介護分	46.5	16.0	30.5	—	30.5	—	30.5

平成28年度 医療分の要望

医療分の規模

要望額は、48.4億円 [27年度要望額(44.6億円)。+3.8億円]

要望の特徴

- 医師確保、看護師確保・養成に重点化
- 産科医確保対策、小児救急対策の拡充
- 地域医療構想の達成に向けた病床機能の転換を着実に促進
- 在宅医療・地域包括ケアの推進

当初予算との関係

- 28年度当初予算では、27年度計画額(32.5億円)を上回る規模で、積立予算(35.3億円)を計上した。
- 国の配分方針を受けて、当初予算措置事業に、地域医療構想による回復期の必要病床数の確保に向けた事業等(13.1億円)を加えて要望する。

	28要望	うち28当初	うち追加	要望内容	27計画
総額	48.4	35.3	13.1		32.5
地域包括	0.7	0.6	0.1	在宅医療・地域包括ケアの推進	0.5
役割分担	15.1	2.9	12.2	病床機能の転換等	16.4
人材確保	28.6	27.7	0.9	医師確保、看護師確保・養成に重点化	12.6
格差解消	4.0	4.0	0	産科医確保対策、小児救急対策の拡充	2.9

注)総額は、端数計算の関係で合わないことがある。

平成28年度 介護分の要望

介護分の規模

要望額は、46.5億円 [27年度要望額(22.3億円)。+24.2億円]

要望の特徴

- 小規模特別養護老人ホーム等の介護施設の整備に重点化
- 介護現場のイメージアップや新規参入を促進するための取組み、介護職員のキャリア形成支援、離職防止対策などに総合的に取り組む
- 認知症に精通した医療・介護人材の育成促進

当初予算との関係

- 28年度当初予算では、27年度計画額(22.3億円)を上回る規模で、積立予算(30.5億円)を計上した。
- 施設整備は、当初予算で27.8億円を措置したが、最新の市町村の事業見込みを踏まえて要望する。(43.8億円。当初予算額対比16.0億円増)

	28要望	うち28当初	うち追加	要望内容	27計画
総額	46.5	30.5	16.0		22.3
施設整備	43.8	27.8	16.0	小規模特老等の介護施設の整備に重点化	20.2
人材確保	2.7	2.7	0	介護現場のイメージアップ、新規参入の促進等	2.1

27年度2月補正

介護分:86.8億円(施設整備 79.6)(人材確保 7.2)

事業提案の状況

医療・介護関係団体、病院、市町村、医療保険者等から広く事業提案を募集し、56団体から174件の提案をいただいた。

計画事業に反映させることができた提案件数は71件であった。

	提案件数	事業反映件数
医療分	121件	26件
介護分	53件	45件

計画策定のスケジュール

時期	医療分	介護分	平成27年度2月補正分
27年7月	関係団体・病院等に対し事業提案の照会(締切:7月末)		
27年9月～	事業化に向けた検討		
28年3月	千葉県医療介護総合確保促進会議		交付金の交付申請
	国ヒアリング(3月～)		交付決定
国の予算成立後 基金の交付要綱等の発出			
28年5月	国より交付金額の内示		
28年6月	都道府県計画の提出・交付金の交付申請・交付決定		

(注)スケジュールは現時点での見込みであり、今後、変更があり得る。

平成28年度当初予算(執行予算)の状況

県の当初予算(基金による事業費)

基金による事業費は、総額71.0億円(医療分40.5億円 介護分30.5億円)

昨年度当初予算額に比べ21.5億円増(医療分10.7億円増 介護分10.8億円増)

- 医療分は、26～28年度の基金を活用して事業を行うため、積立額を上回る。
- 26、27年度の基金を活用して行う事業は次の3事業
 - ・病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備事業(1.2億円。対前年度0.4億円増)
 - ・医療機関機能強化・機能分化促進事業(6.6億円。対前年度5.9億円増)
 - ・看護師等学校整備促進事業(9.2億円。対前年度7.4億円増)
- 28年度の基金により実施する事業(再掲)
 - ・医師修学資金貸付事業(4.4億円。皆増)
 - ・介護基盤整備交付金事業(16.6億円。5.1億円増)
 - ・特別養護老人ホーム等の開設準備支援事業(11.2億円。4.1億円増)

(参考)基金の活用状況(28年度当初予算事業費)(単位:億円) (参考)28当初積立額(単位:億円)

	28当初 (事業費)	28基金 (28執行)	27基金 (28執行)	26基金 (28執行)	28当初 (積立額)	うち29以降 執行分
総額	71.0	54.0	2.8	14.2	65.8	11.8
医療分	40.5	23.5	2.8	14.2	35.3	11.8
介護分	30.5	30.5	—	—	30.5	—

別紙 事業提案の状況と反映結果

<医療分野>

項目		提案数	反映数	計画に反映させることができた 主な事業提案内容
区分 1	医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備等	27	7	回復期病床の整備、助産師外来整備、がん診療施設整備
	小計	27	7	
区分 2	(1)在宅医療を支える体制整備	35	4	訪問看護師人材育成 認知症対策(介護の基金で事業化)
	(2)在宅医療(歯科)を推進するために必要な事業等	9	3	口腔ケアにかかる人材育成 在宅歯科整備、がん口腔ケア
	(3)在宅医療(薬剤)を推進するために必要な事業等	2	1	未就業者復職支援
	小計	46	8	
区分 3	(1)医師の地域偏在対策のための事業	3	1	医師派遣への補助
	(2)診療科の偏在対策、医科・歯科連携のための事業等	3	1	初期救急の医師確保への補助
	(3)女性医療従事者支援のための事業等	1	0	
	(4)看護職員等の確保のための事業等	29	9	看護師宿舎、新人看護師への研修、実習指導者育成、看護師養成所運営費補助
	(5)医療従事者の勤務環境改善のための事業等	12	0	
	小計	48	11	
合計		121	26	

<介護分野>

項目		提案数	反映数	計画に反映させることができた 主な事業提案内容
参入促進	介護への理解促進、職場体験、介護実習への支援、人材マッチング	29	27	・研修受講料補助(実務者研修、国家試験受験対策講座) ・初任者研修講座委託への補助 ・地域における合同就職説明会
人材育成	キャリアアップへの支援、潜在有資格者確保、代替要員、地域包括ケアに係る人材育成	17	13	・キャリアアップ研修 ・再就職支援のための研修
労働環境・処遇改善	職場環境改善のための管理者への研修、新人教育体制、子育て支援	6	4	介護事業所内保育施設運営支援
基盤整備	人材確保を検討する協議会や関係機関との連携	1	1	従事者の確保をはかるための協議の場の設置
合計		53	45	

平成 28 年度計画における積立額と基金を活用した平成 28 年度事業費との関係

<医療分野> 各計画における計画期間は3年度である

(金額単位 億円)

	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
	最終予算 (執行予算 の事業費) 15.2	最終予算 (執行予算 の事業費) 20.0	当初予算 (執行予算の 事業費) 40.5		
H28 計画					
当初予算 (基金積立額) 35.3			← 23.5 →	← 11.8 →	
追加要望額 (基金積立額) 13.1				← 13.1 →	
合計 48.4 (国への要望額)					
H27 計画					
基金積立額 32.5※		← 15.7 →	← 2.8 →		
H26 計画					
基金積立額 34.6※	← 15.2 →	← 4.3 →	← 14.2 →		

※交付決定後の額である(計画に基づき、各年度事業を執行している)

<介護分野> 計画期間は単年度である

(金額単位 億円)

	H28 年度
	当初予算 (執行予算の事業費) 30.5
H28 計画	
当初予算 (基金積立額)	30.5
追加要望額 (基金積立額)	16.0
合計 46.5 (国への要望額)	